

第 4 期出雲市教育振興計画(最終案)について

令和 3 年度 3 月議会において報告しました第 4 期出雲市教育振興計画(案)について、その後、パブリックコメントを実施し、最終案を作成しましたので、下記のとおり報告します。

今後、内部手続を経て、9 月中に策定する予定としています。

記

1. 計画について

教育基本法に基づく「地方公共団体が策定する教育の振興のための施策に関する基本的な計画」で、出雲市総合振興計画(案)の教育部門の構想・計画を、出雲市教育大綱を踏まえ、総合的・具体的に表すものです。

令和 4 年度から令和 8 年度までの 5 年間を計画期間としています。

2. 経過等(主なもの)

令和 3 年 7 月 令和 3 年度第 1 回出雲市教育政策審議会
市長から諮問

7 月～10 月 教育政策審議会 計画案検討(合計 6 回 開催)

令和 4 年 2 月 出雲市教育政策審議会から市長へ答申

令和 4 年 3 月 議会へ策定状況の説明

令和 4 年 6 月～7 月 パブリックコメントの実施

令和 4 年 7 月 パブリックコメントに対する回答について定例教育委員会で決定

令和 4 年 9 月 議会へ最終案の報告

3. パブリックコメント

(1)パブリックコメント期間

令和 4 年 6 月 9 日(木) から令和 4 年 7 月 8 日(金) まで

(2)実施結果

提出者数 1 者

意見数 5 件

4. パブリックコメントの結果及び対応

パブリックコメントによる修正はありません。

第4期出雲市教育振興計画（案）へのご意見と市の考え方

意見番号	大項目	中項目	小項目	頁	意見内容	市の考え方
1	1. 教育を支える環境の充実	(5) 教職員等の負担軽減		14 15	正規教員の不足を解消することが大前提。少なくとも、学級担任は年度当初から正規教員を配置することが必要不可欠。	小・中学校に配置する常勤の教員の不足を解消することは肝要であり、必要な教員の確保について、引き続き、国・県に強く要望してまいります。 また、学校事務の改善などにより教職員の負担軽減を図ってまいります。
2	2. 「生きる力」の育成	(1) 確かな学力の定着と向上	⑥ ICT活用教育の推進	18	ICT教育を円滑に推進するため、パソコンやネットワークに関する相談やトラブルを受け付けるGIGAスクール運営支援センター事業を実施されるのか（国補助又は単独で）。	現在、市においてはGIGAスクール運営支援センター事業の実施の予定はありませんが、ICT機器を活用した学習を推進するため、ICT支援員を学校に派遣して、授業の支援、機器操作やソフトに関する相談対応、トラブル対応などのサポート体制を整えてまいります。
3	2. 「生きる力」の育成	(5) 健康・体づくりの推進	③ 食育の推進	23	準備、片付けの時間を含め給食時間を60分程度とすることが必要。	食育を推進する観点からも給食の時間は大切です。学習指導要領では、「給食の時間については、各学校において工夫を加え、適切に定めること」とされています。各小・中学校では、生活時間全体を見ながら学校及び児童生徒の実態に応じて、給食の時間を適切に設定してまいります。

意見番号	大項目	中項目	小項目	頁	意見内容	市の考え方
4	2. 「生きる力」の育成	(6) 科学館における教育活動の推進		23 24	非正規の講師などが相当数おられます。これら職員に対する市民の評価は高いものがあります。腰をすえて仕事をしてもらうためにも正規とすべき。非正規職員を最小限にし、正規職員を配置すべきである。人材の確保は極めて重要。	現在、出雲科学館は、正規職員14名、指導助手など年度ごとに任用する会計年度任用職員9名の計23名体制で運営しています。 出雲科学館における教育活動を推進していくうえで、人材の確保は重要であると認識しており、そのあり方については、必要に応じ検討を行ってまいります。
5	5. 学校施設の整備	(3) 施設環境の向上		39	施設設備・備品の整備に対し、小中学校ともにP T A特別会計からその経費を支出されている。市予算の配分が少ないためと思うが、必要経費は市予算で措置すべき。P T A特別会計の収入にはP T A以外の地域住民の寄付金が多くを占めているが、地域住民に過度に依存している現状はよろしくない。	学校設置者として実施すべき教育活動や管理運営に関する経費につきましては、行政が公費により負担すべきであり、必要な予算を措置していると考えています。 一方、学校では、教育課程に関する教育活動以外にさまざまな活動があります。従来から、各学校単位で教育後援会、興学会、奨学会等の名称の学校に対する支援組織によって、校区内の皆様の「次代を担う子どもたちのためにより良い教育環境を」との思いから、支援をいただいております。教育委員会といたしましても、大変感謝しているところです。 今後、行政が負担すべきものについては、公費により適切に対応していく考えです。